

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年11月11日

JX JX金属株式会社

1

ハイライト

2

2025年度（2026年3月期） 上期実績

3

2025年度（2026年3月期） 通期見通し

4

Appendix

ハイライト

ハイライト – 2025年度上期実績・2025年度通期見通し

上期実績

営業利益
(一過性
要因含み)

営業利益
(一過性
要因除き)

前年同期

681 億円

一過性
要因

136億円

545 億円

為替 153 円/USD
銅価 430 ¢/lb

実績

700 億円

差異

+ 19 億円

(内訳)
カセロネス一部権益売却益：74億円
タツタ電線 負ののれん：62億円

700 億円

+ 155 億円

為替 146 円/USD
銅価 438 ¢/lb

為替 7 円/USD 円高
銅価 + 8 ¢/lb

フォーカス事業主力製品の増販により、
155億円の増益

(前年同期 一過性利益除き対比)

通期見通し

営業利益

8月公表

1,100 億円

為替 141 円/USD
銅価 427 ¢/lb

今回

1,250 億円

為替 146 円/USD
銅価 436 ¢/lb

差異

+ 150 億円

為替 5 円/USD 円安
銅価 + 9 ¢/lb

フォーカス事業の好調な販売状況に加え、
為替および銅価前提の見直しを行い
150億円の上方修正

配当予想

8月公表時

18 円/株

今回

21 円/株

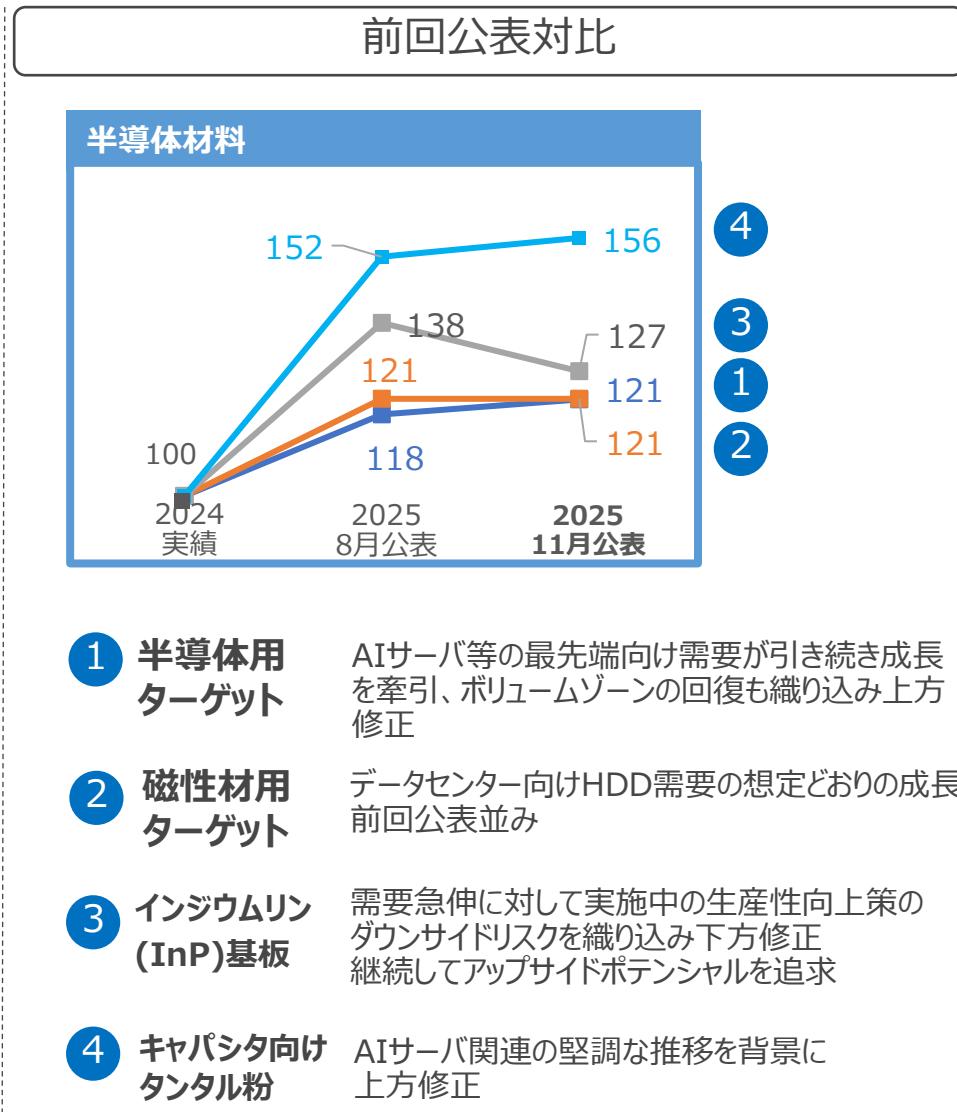
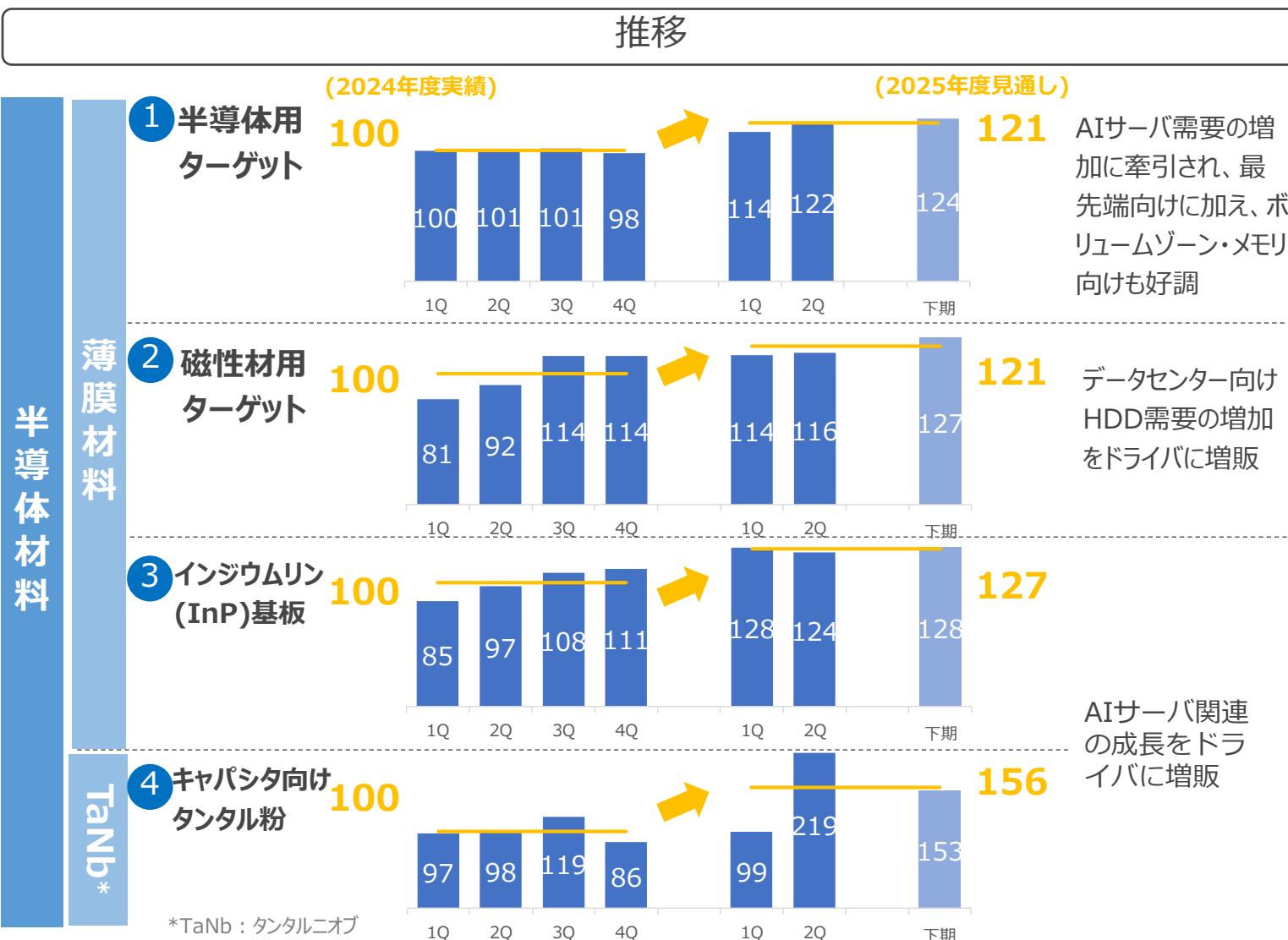
変更額

+ 3 円/株

営業利益 上方修正に伴い**増配予定**

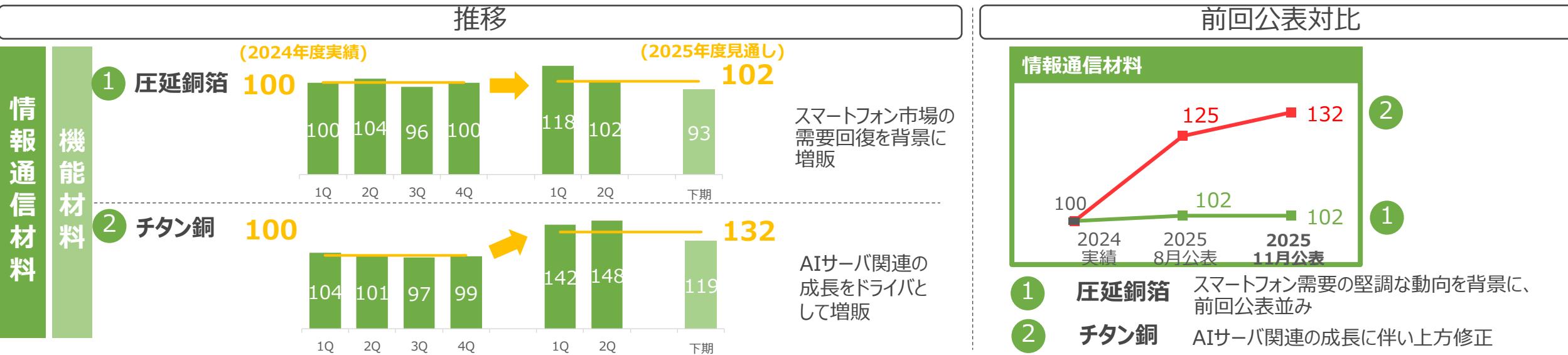
ハイライト

■ 主な製品 販売数量 (2024年度実績 = 100として指数化)



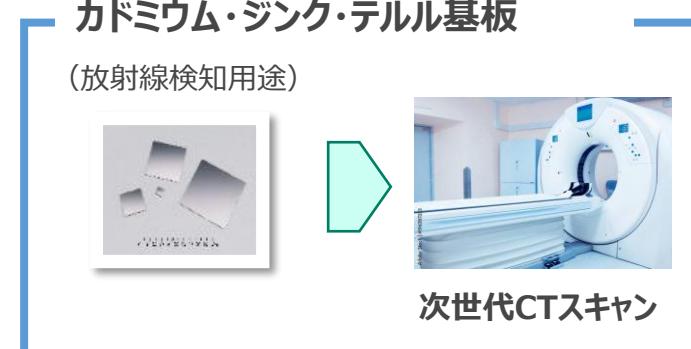
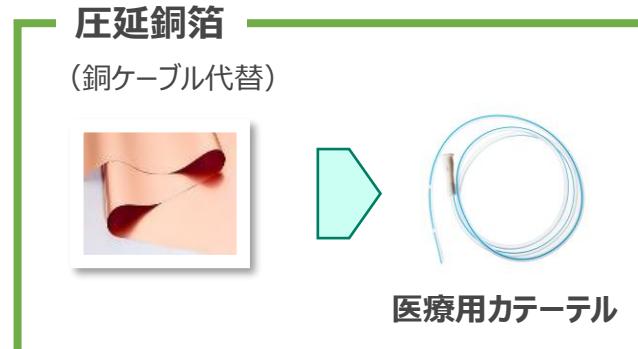
ハイライト

■ 主な製品 販売数量 (2024年度実績 = 100として指数化)



医療分野関連

■ 医療分野への広がり (当社製品)



■ 医療分野への進出 (タツタ電線)

- 当社100%子会社 タツタ電線による株式会社ユー・ティー・エム (医療機器の製造・販売) の全株式取得
- タツタ電線事業の電線・ケーブル、機能性材料で培った要素を医療機器分野に応用し、メディカル事業領域を新たな収益の柱とする方針

ハイライト – トピックス (8月~11月)



- 次世代半導体パッケージのコンソーシアム「JOINT3」に参画
- 「データインフラ材料事業推進部」新設
… データインフラ用途を含む新規製品のマーケティングから量産体制構築および事業化に向けた体制整備
- 結晶材料の増産に向けた設備投資の追加を決定
- InP基板
7月発表分と合わせて5割の能力増強
- レーザー核融合スタートアップEX-Fusionへの出資決定
- Alloedy社グループによる防衛用新型3Dプリント・マイクロタービンの開発・試験成功
- パナソニックグループとの使用済み家電からの銅資源循環スキームの共創を開始
- リサイクル原料の増処理に向けた設備投資の決定
- Copi PJ(豪州ミネラルサンド鉱床開発プロジェクト)の開発調査に丸紅が参加決定
- パンパシフィック・カッパーと三菱マテリアルの銅精鉱の購入・電気銅等の販売に係る事業の統合に関する基本合意書を締結
- ロックアップ期間終了

今後、仮に更なる株式の放出がある場合には、資産売却等を含む調達資金による自社株買いも選択肢の一つとして検討していく

ハイライト – トピックス

CVD/ALD プリカーサ材料



- AIインフラ需要急増により高容量SSDの需要が増加
- HDD供給不足もSSD需要の押し上げ要因
⇒ **今後の市場成長への期待感が拡大**

- ✓ 急速に拡大するSSD需要を捕捉するため、
量産体制整備を進行中

- ✓ 東邦チタニウム茅ヶ崎工場内設備にてフル稼働を継続中
- ✓ 茨城事業所(日立地区)において2025年度3Qから量産予定
(2025年11月より量産試作段階に移行済み)

茨城事業所
(日立地区)



ひたちなか工場

- ✓ 2026年3月 半導体用ターゲット製造設備稼働予定
- ✓ 計画通り進捗中



(2025年9月時点)

防衛分野関連

防衛分野を今後注力すべき領域のひとつとして位置づけ、
製品適用拡大に向けて積極的な取り組みを推進

- ✓ Alloedy社グループによる防衛用新型3Dプリント・マイクロタービンの開発・試験に成功。今後は当社グループのニオブ系超合金への適用も検討



(マイクロタービン ; イメージ図)

- ✓ 防衛分野にも応用が可能な製品・技術を保有

■当社製品)



カドミウム・ジンク・テルル基板
(赤外線検知・追尾センター)



防衛システム・
サーベランス



監視カメラ

電磁波シールド
(電磁波ノイズの遮断)



ドローン

ハイライト – ベース事業の取り組み

長期ビジョンに沿ったフォーカス事業中心のポートフォリオに向けて、ベース事業の最適な体制を構築

ベース事業における主な取り組み：事業規模の適正化、フォーカス事業のサプライチェーン確保を着実に実行

2022年度 2023年度 2024年度 2025年度

Mibra鉱山(タンタル)投資

カセロネス銅鉱山およびロス・ペランブレス銅鉱山権益の一部売却

カセロネス銅鉱山権益の追加売却

Copi PJ(レアメタル・レアアース)参入・丸紅の開発調査への参加
進捗

フォーカス事業で使用するレアメタル・レアアース等*の多様な鉱物の安定確保のため参入

- フィージビリティスタディ実行中
- パートナーシップの拡大（丸紅の開発調査への参加）

*ジルコン、モナサイト、イルメナイト、ルチル等



資源事業

ベースメタルから
レアメタルへ

金属・ リサイクル 事業

リサイクル中心の
より効率的な体制へ

韓国の銅製錬JVのLS-Nikko全持分売却

eCycleの株式取得（双日との協業）

パンパシフィック・カッパー株式の一部譲渡

製錬・リサイクル事業の高付加価値化（三菱商事との協業）

パンパシフィック・カッパー (JX金属・三井金属・丸紅) と三菱マテリアルの銅精鉱の購入・電気銅等の販売に係る事業の統合

- 統合に向けて基本合意書を締結
- TC/RCの大幅な悪化を受け、銅精鉱を一括調達することで国際競争力を強化するとともに、共通機能の集約や販売オペレーションの効率化によりコストを削減し、収益性の維持・向上を図る

ハイライト – 中長期事業目標

✓ 目標達成に向け、着実に進捗中

		2023年度	2024年度	2025年度	2027年度
		実績	実績	見通し	目標
営業利益	[連結] (YoY成長率)	862 億円	1,125 億円	1,250 億円	CAGR10%~15% (2023年度-2027年度)
	[フォーカス事業] (YoY成長率)	273 億円	518 億円	620 億円	
	[連結]	5.7%	15.7%	15.8%	12%~17%
	[フォーカス事業]	8.8%	12.5%	13.2%	15%~20%
営業利益率	[半導体材料セグメント]	21.4%	18.0%	23.5%	25%~30%
	[情報通信材料セグメント]	0.5%	9.5%	7.3%	8%~13%
	[フォーカス事業]	26%	41%	46%	67%以上
	[半導体材料セグメント]	25%	21%	29%	45%以上
営業利益構成比率					
ROE		18.3%	11.0%	12.4%	10%以上
NET Debt/EBITDA倍率		2.6倍	1.6倍	1.6倍	1.5倍未満

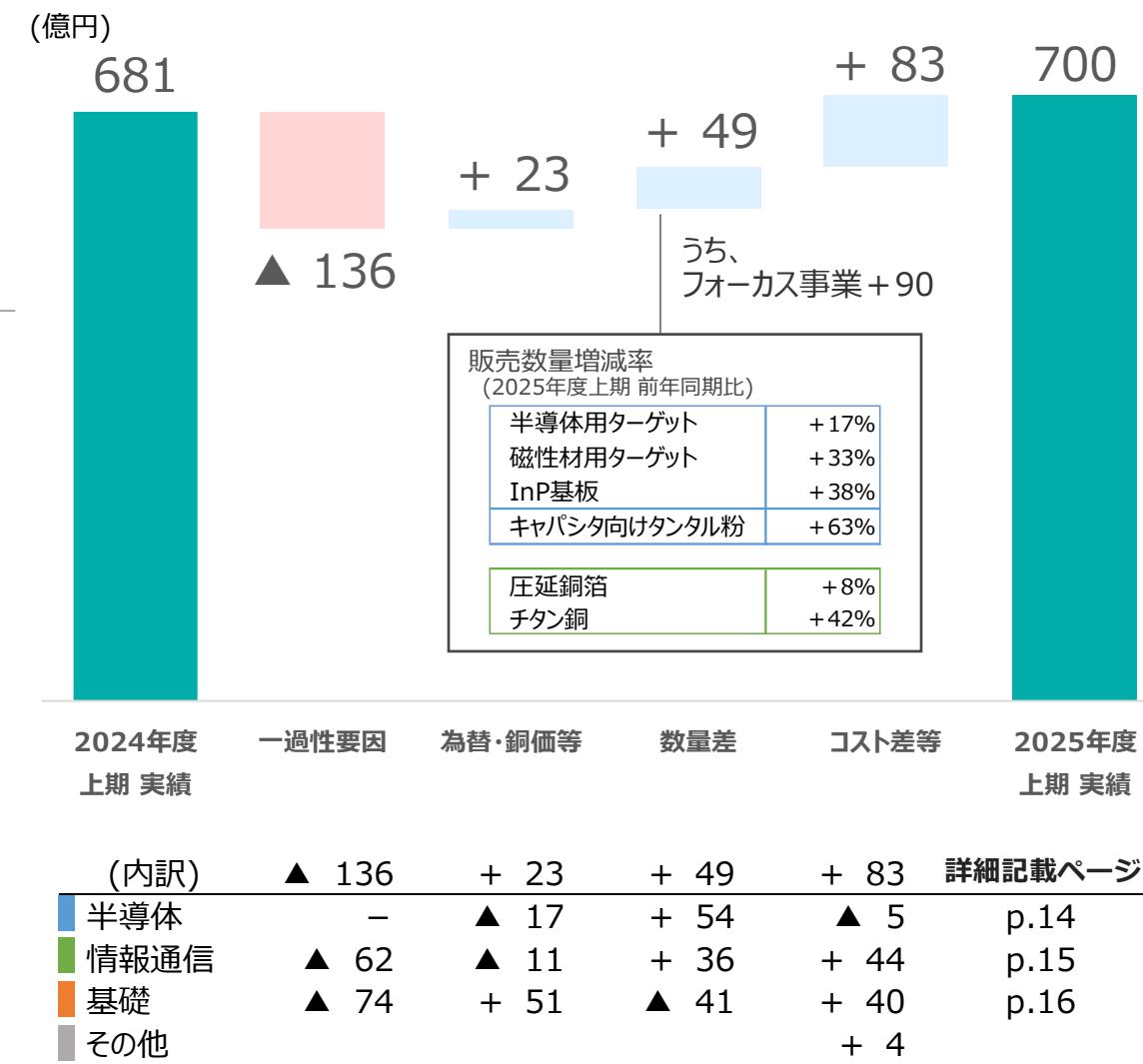
2025年度（2026年3月期） 上期実績

連結損益計算書

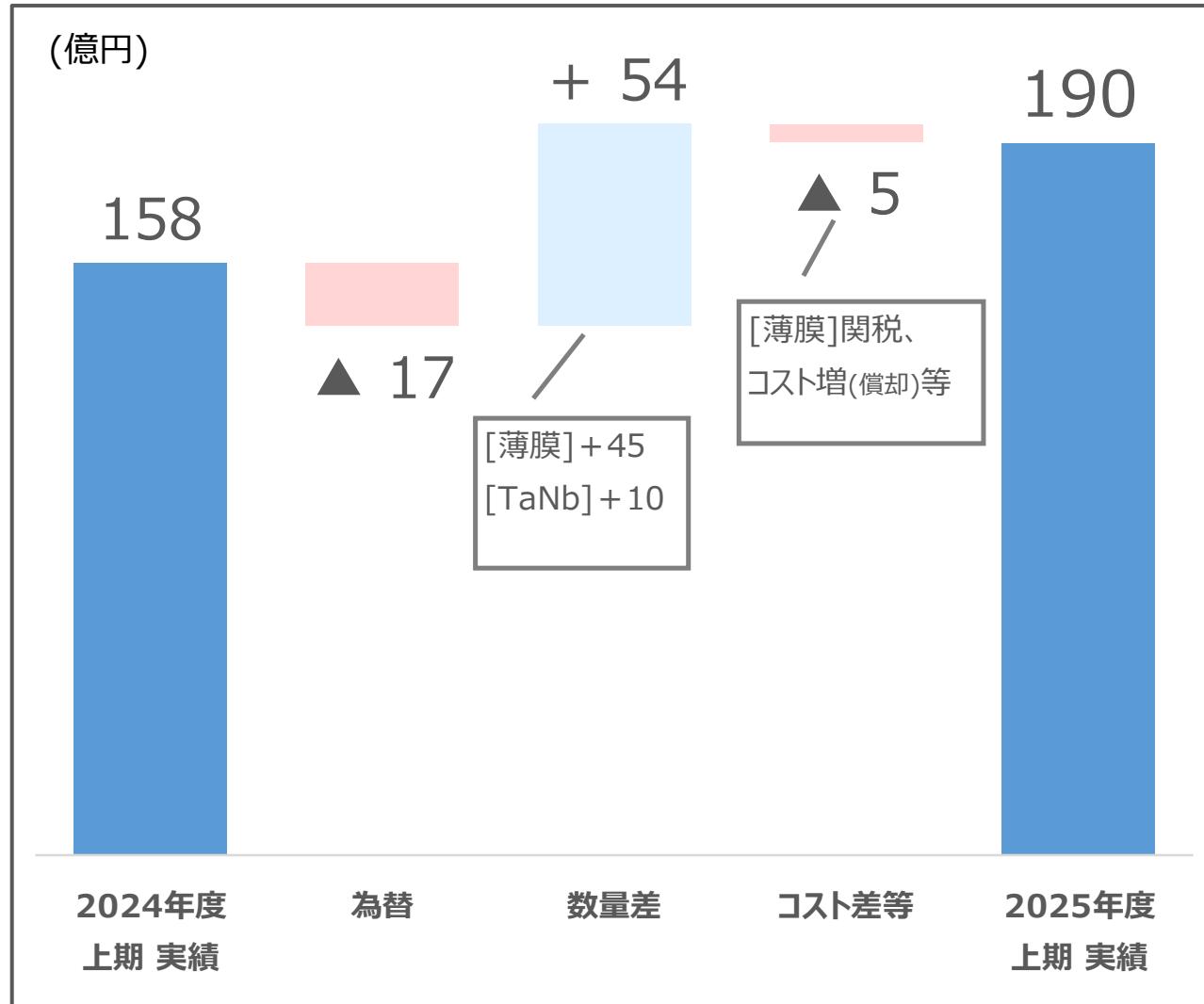
(億円)	2024年度	2025年度	前年同期比	
	上期 実績	上期 実績	差異	増減率
売上高	3,370	3,964	+ 594	+18%
(フォーカス事業)	1,839	2,388	+ 549	+30%
(ベース事業)	1,545	1,610	+ 65	+4%
(その他)	▲ 14	▲ 34	▲ 20	-
営業損益	681	700	+ 19	+3%
(フォーカス事業)	304	343	+ 39	+13%
(ベース事業)	428	404	▲ 24	▲6%
(その他)	▲ 51	▲ 47	+ 4	-
税引前利益	659	678	+ 19	+3%
当期利益	442	515	+ 73	+17%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	367	429	+ 62	+17%
為替(円/USD)	153	146	▲ 7	▲5%
LME銅価(¢/lb)	平均	430	438	+ 8
	前期末/当期末	396/443	439/467	+2%

事業セグメント別 売上高及び営業損益

	(億円)	2024年度		2025年度		前年同期比	
		上期 実績	上期 実績	差異	増減率		
フォーカス事業	半導体材料	売上高	736	831	+ 95	+13%	
		営業損益	158	190	+ 32	+20%	
	情報通信材料	売上高	1,103	1,557	+ 454	+41%	
		営業損益	146	153	+ 7	+5%	
ベース事業	基礎材料	売上高	1,545	1,610	+ 65	+4%	
		営業損益	428	404	▲ 24	▲6%	
	事業共通費用等	売上高	▲ 14	▲ 34	▲ 20	-	
		営業損益	▲ 51	▲ 47	+ 4	-	
合計	売上高	3,370	3,964	+ 594	+18%		
	営業損益	681	700	+ 19	+3%		
	(一過性要因除き) 営業損益	545	700	+ 155	+28%		



営業損益差異分析 半導体材料セグメント[2025年度上期実績 対 2024年度上期実績]

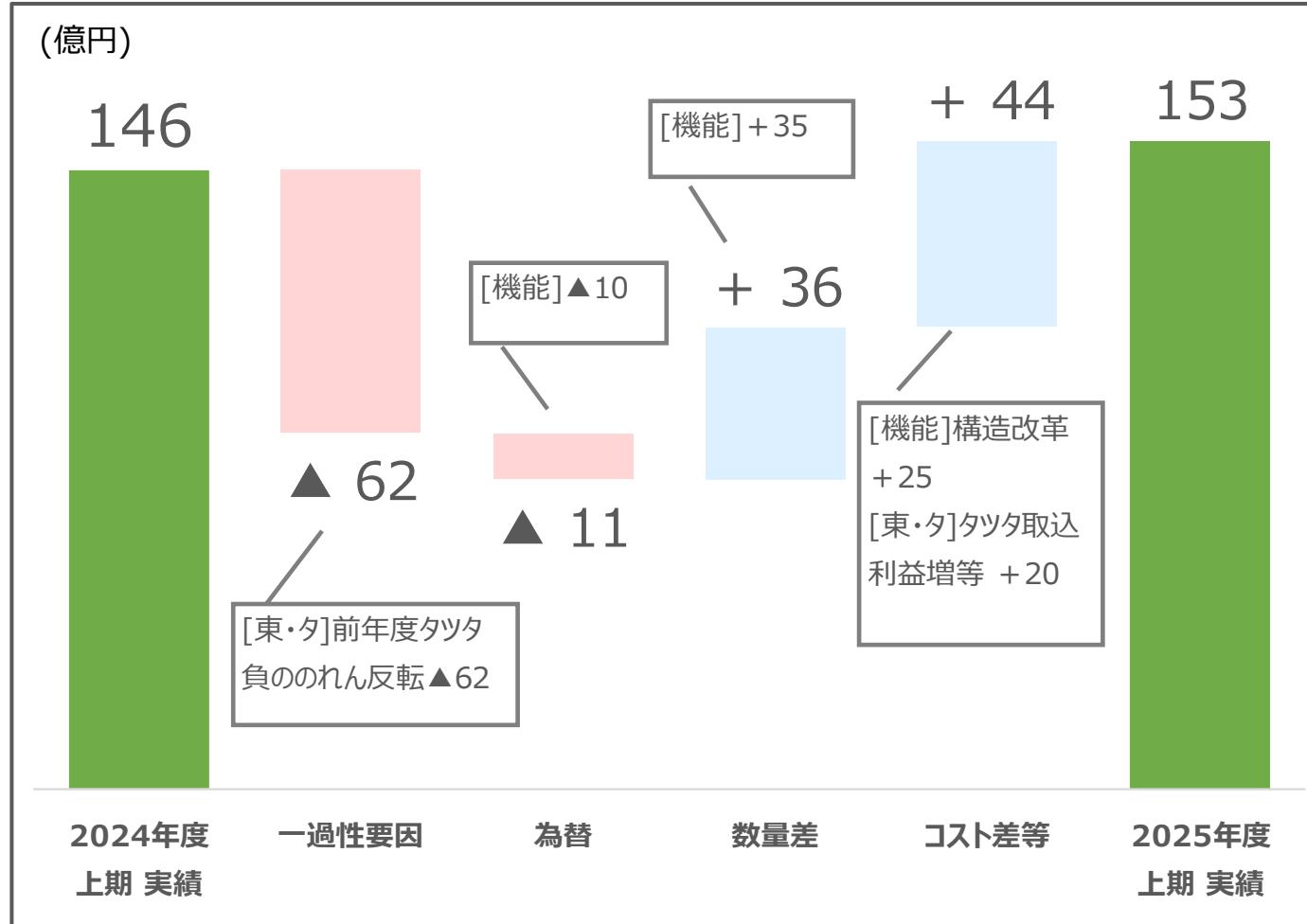


■ **薄膜材料**：AI関連需要の拡大を受けた主力製品の増販継続により、為替円高を吸収して増益

■ **タンタル・ニオブ**：キャパシタ向けタンタル粉の大幅な増販により増益

	億円	2024年度	2025年度	前年同期比	
		上期 実績	上期 実績	差異	増減率
薄膜材料	売上高	617	674	+ 57	+9%
	営業損益	163	185	+ 22	+13%
タンタル・ニオブ (TaNb)	売上高	183	230	+ 47	+26%
	営業損益	3	10	+ 7	+233%
調整等	売上高	▲ 64	▲ 73	▲ 9	-
	営業損益	▲ 8	▲ 5	+ 3	-
セグメント合計	売上高	736	831	+ 95	+13%
	営業損益	158	190	+ 32	+20%

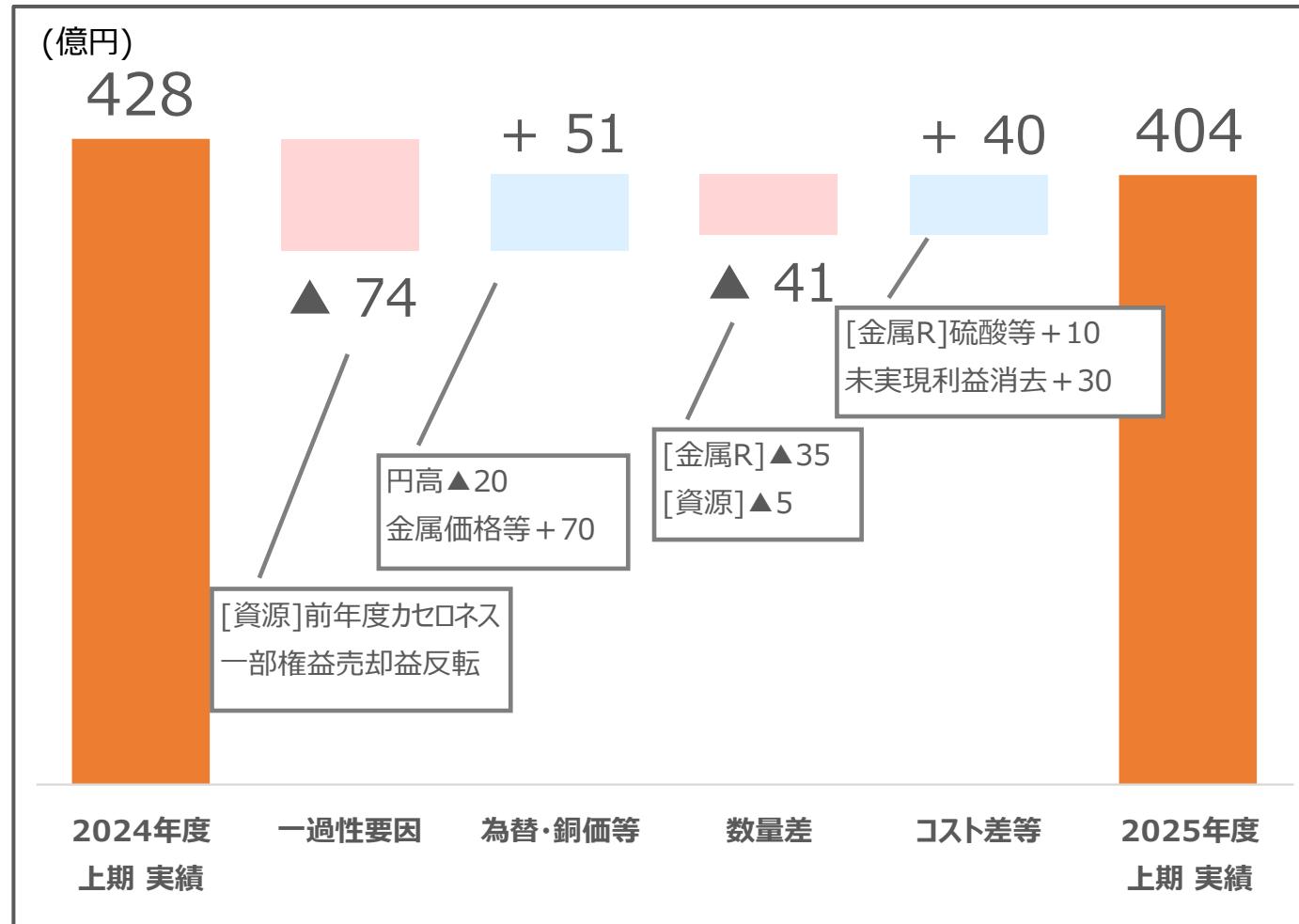
営業損益差異分析 情報通信材料セグメント[2025年度上期実績 対 2024年度上期実績]



- 機能材料**: 米国関税回避のための需要前倒しを含むスマートフォン市場の回復、AIサーバ用途での採用拡大に伴う増販、構造改革の進展等により、為替円高を吸収して大幅増益
- 東邦チタニウム**: 為替円高、価格影響等により減益
- タツタ電線**: 前年度計上の負ののれん反転を主因に減益

	億円	2024年度	2025年度	前年同期比	
		上期 実績	上期 実績	差異	増減率
機能材料	売上高	660	784	+ 124	+19%
	営業損益	62	113	+ 51	+82%
東邦チタニウム、タツタ電線等	売上高	443	773	+ 330	+74%
	営業損益	84	40	▲ 44	▲52%
セグメント合計	売上高	1,103	1,557	+ 454	+41%
	営業損益	146	153	+ 7	+5%

営業損益差異分析 基礎材料セグメント[2025年度上期実績 対 2024年度上期実績]



- **資源**：前年度カセロネス権益一部譲渡に伴う売却益の反転を主因に減益
- **金属・リサイクル**：金属価格上昇を主因に増益
- 未実現利益消去の反転*により、減益幅縮小

	億円	2024年度	2025年度	前年同期比	
		上期 実績	上期 実績	差異	増減率
資源	売上高	15	17	+ 2	+13%
	営業損益	328	266	▲ 62	▲19%
金属・リサイクル (金属R)	売上高	1,532	1,595	+ 63	+4%
	営業損益	124	141	+ 17	+14%
調整等	売上高	▲ 2	▲ 2	—	—
	営業損益	▲ 24	▲ 3	+ 21	—
セグメント合計	売上高	1,545	1,610	+ 65	+4%
	営業損益	428	404	▲ 24	▲6%

*パンパシフィック・カッパーの支配喪失による持分法適用会社化に伴い、2023年度末に未実現利益がすべて実現。2024年度上期は、利益の消去のみが発生し、一時的に消去額が過多

連結バランスシート/キャッシュフロー

■ 連結バランスシート

(億円) 2025年3月末

現預金	583	有利子負債	3,013
その他資産	12,247	その他負債	2,699
親会社所有者 帰属持分	6,153	非支配持分	965
ネット有利子負債	2,429		

2025年9月末

現預金	502	有利子負債	3,180
その他資産	12,668	その他負債	2,652
親会社所有者 帰属持分	6,301	非支配持分	1,037
ネット有利子負債	2,679		

フォーカス事業における将来の増産に向けた投資の支出や、
法人税、配当支払い等により、ネット有利子負債増加

■ 連結キャッシュフロー

(億円)

2025年度
上期実績

営業キャッシュフロー	380
投資キャッシュフロー	▲ 426
フリーキャッシュフロー	▲ 46
財務キャッシュフロー	▲ 31
現金同等物の増減額	▲ 77
為替変動による影響等	▲ 5

■ 投融資・減価償却費・研究開発費

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 上期 実績
投融資	792	923	434
減価償却費	391	440	215
研究開発費	159	178	101

2025年度（2026年3月期） 通期見通し

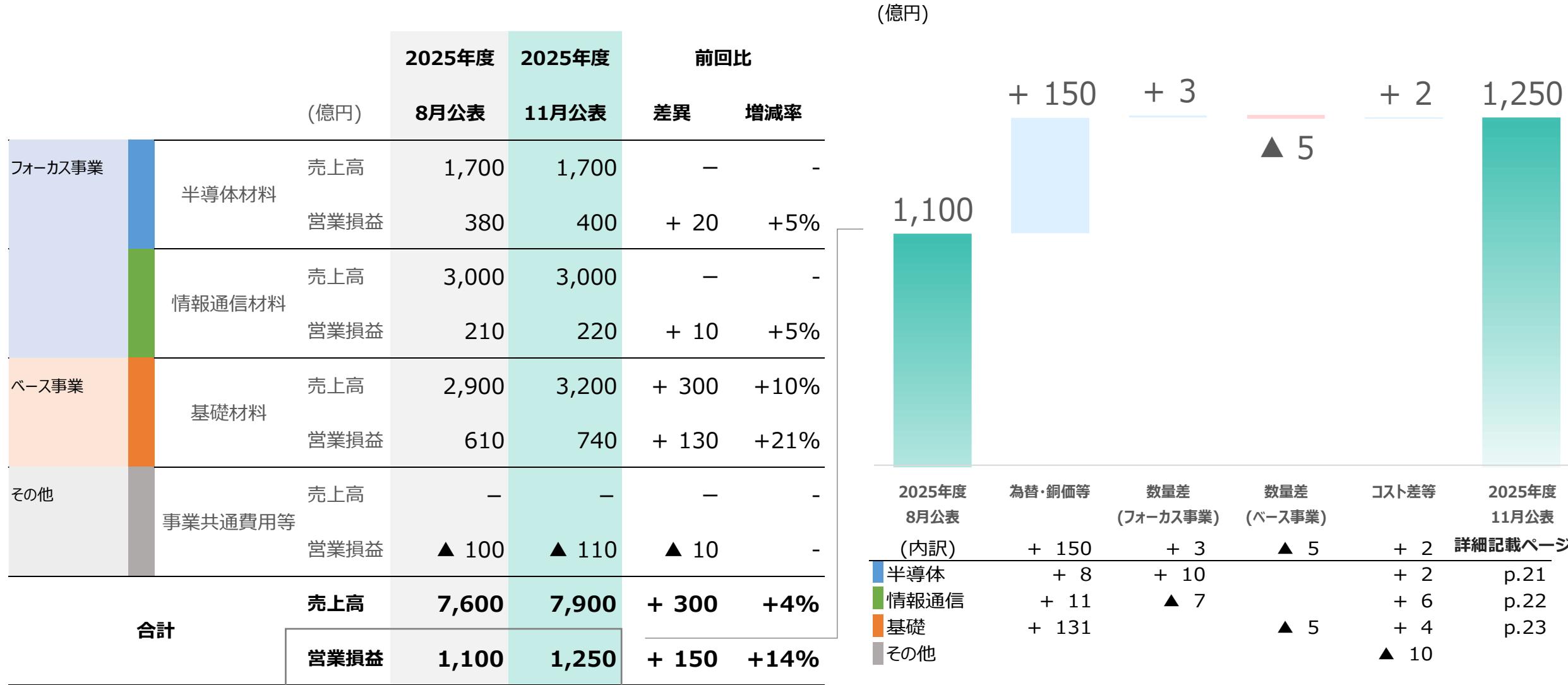
連結損益計算書

(億円)	2025年度	2025年度	前回比	
	8月公表	11月公表	差異	増減率
売上高	7,600	7,900	+ 300	+4%
(フォーカス事業)	4,700	4,700	-	-
(ベース事業)	2,900	3,200	+ 300	+10%
(その他)	-	-	-	-
営業損益	1,100	1,250	+ 150	+14%
(フォーカス事業)	590	620	+ 30	+5%
(ベース事業)	610	740	+ 130	+21%
(その他)	▲ 100	▲ 110	▲ 10	-
税引前利益	1,040	1,200	+ 160	+15%
当期利益	870	970	+ 100	+11%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	700	790	+ 90	+13%
為替(円/USD)	141	146	+ 5	+4%
LME銅価(¢/lb)	平均	427	436	+ 9 +2%
	前期末/当期末	439/425	439/435	

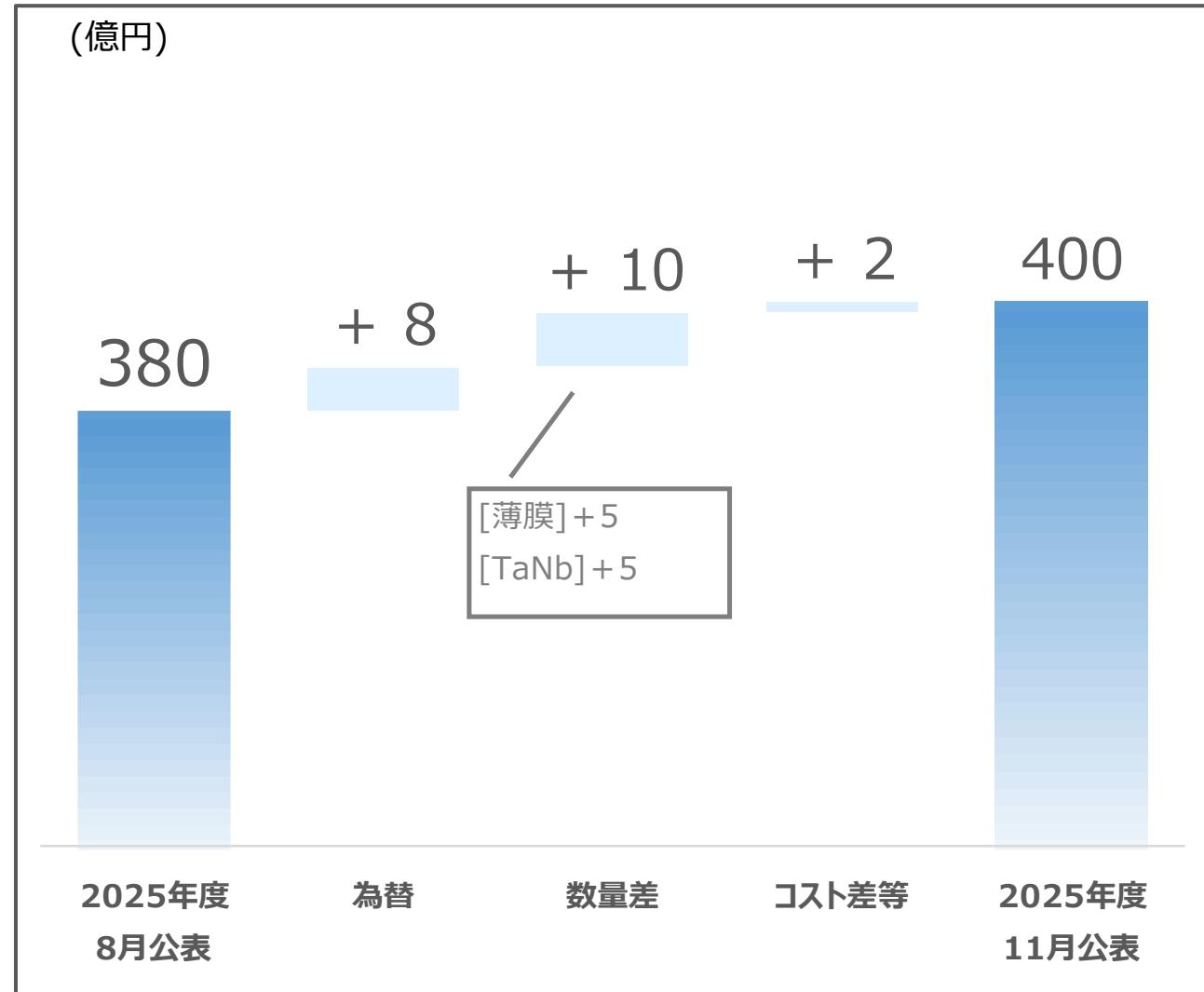
※ 2025年10月以降 為替145円/USD、LME銅価435¢/lb

単位 : 億円	営業利益 感応度		(2025年10月以降)
	為替	銅価	
5円円安	+ 10¢/lb	+ 10¢/lb	
フォーカス事業	+ 10	-	
ベース事業	+ 15	+ 25	
合計	+ 25	+ 25	

事業セグメント別 売上高及び営業損益



営業損益差異分析 半導体材料セグメント[2025年度見通し 11月公表 対 8月公表]

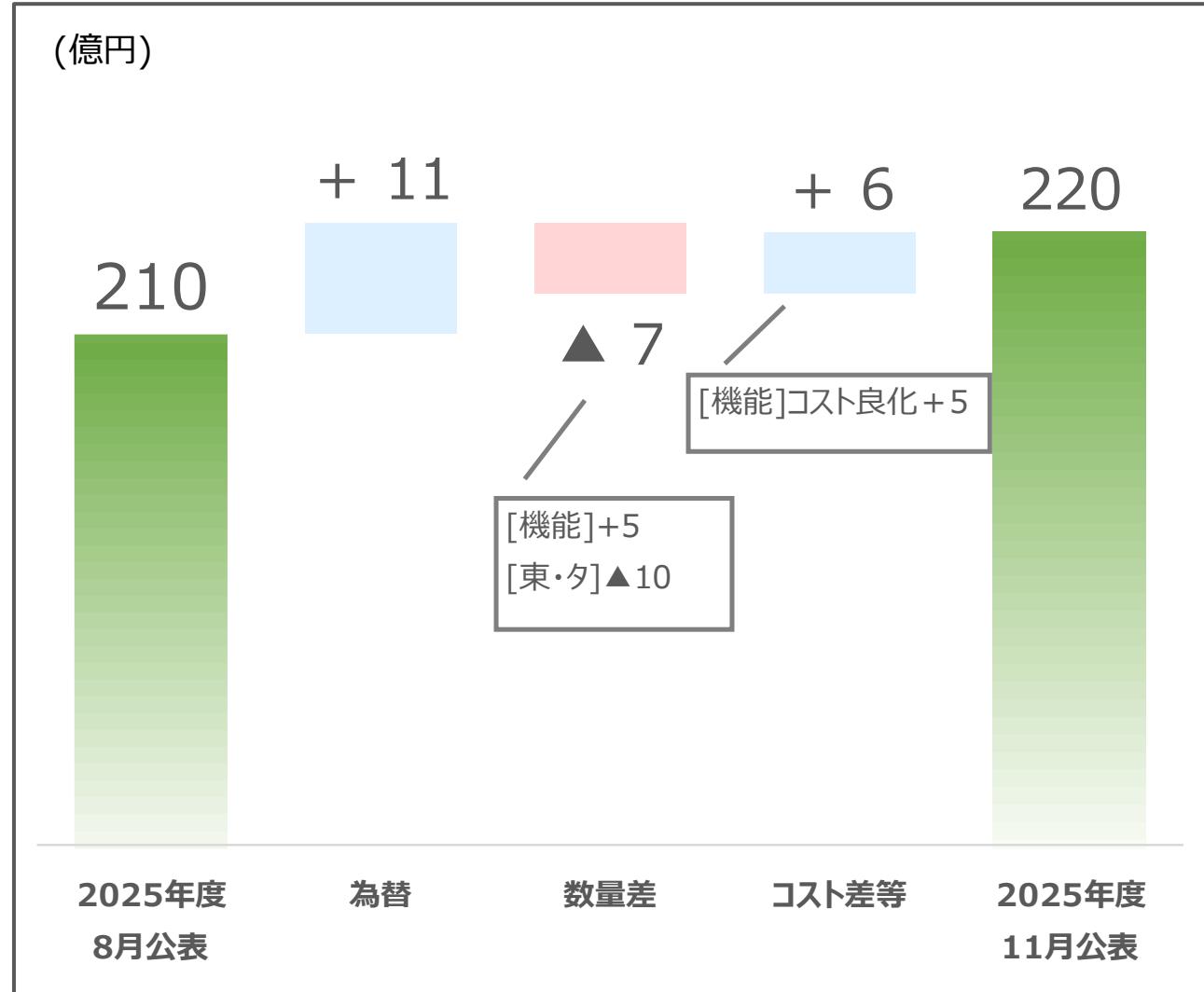


■ **薄膜材料**：半導体用ターゲット増販
および為替円安を主因に増益

■ **タンタル・ニオブ**：キャパシタ向け
タンタル粉の増販、販売価格改善
等により増益

	億円	2025年度	2025年度	前回比	
		8月公表	11月公表	差異	増減率
薄膜材料	売上高	1,400	1,400	—	—
	営業損益	390	400	+ 10	+3%
タンタル・ニオブ (TaNb)	売上高	500	500	—	—
	営業損益	▲ 10	—	+ 10	—
調整等	売上高	▲ 200	▲ 200	—	—
	営業損益	—	—	—	—
セグメント合計	売上高	1,700	1,700	—	—
	営業損益	380	400	+ 20	+5%

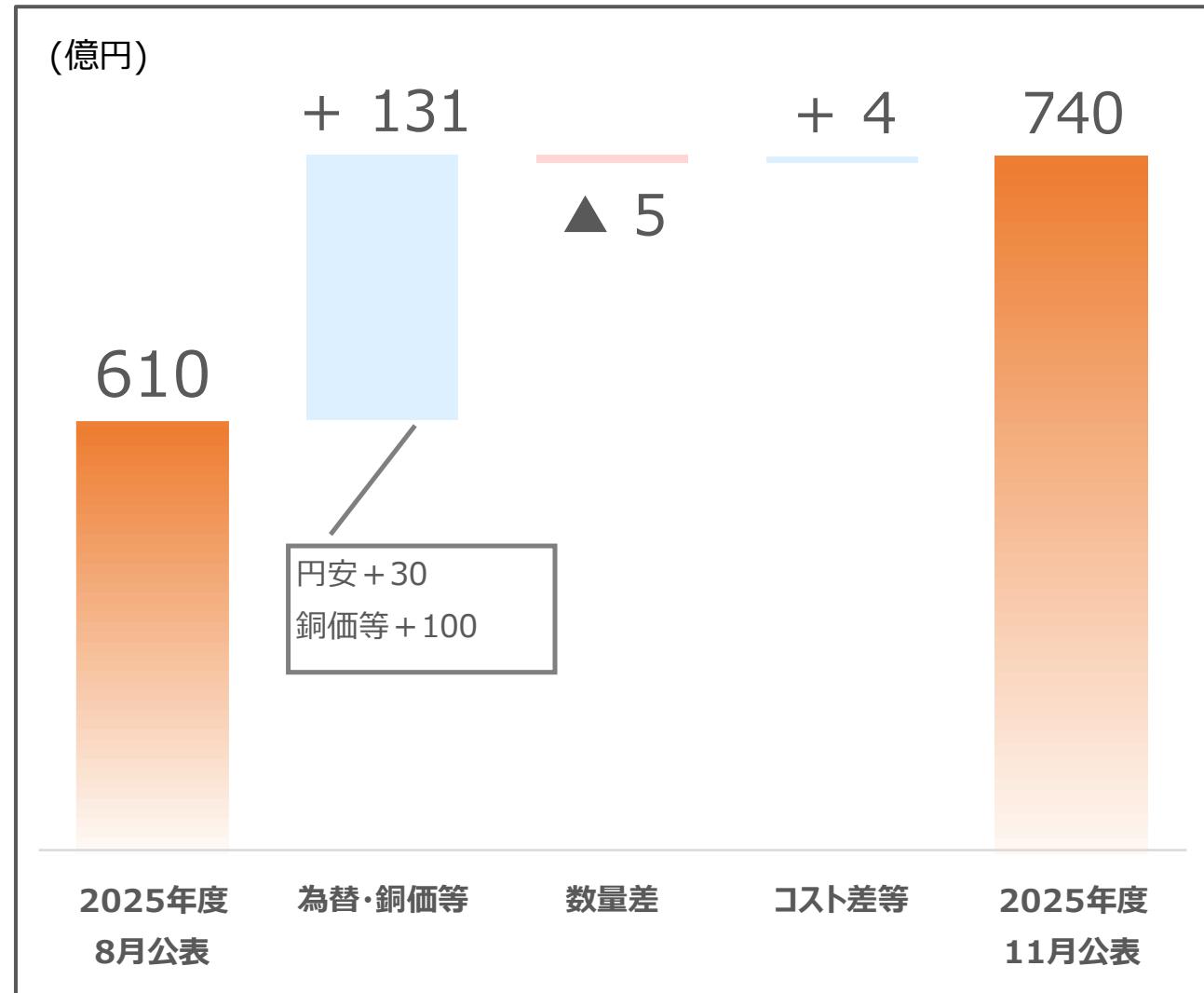
営業損益差異分析 情報通信材料セグメント[2025年度見通し 11月公表 対 8月公表]



- **機能材料** : AIサーバ向けチタン銅の増販等により増益
- **東邦チタニウム** : チタン減販等により減益

	2025年度		2025年度		前回比
	億円	8月公表	11月公表	差異	増減率
機能材料	売上高	1,400	1,500	+ 100	+7%
	営業損益	140	160	+ 20	+14%
東邦チタニウム、 タツタ電線等	売上高	1,600	1,500	▲ 100	▲6%
	営業損益	70	60	▲ 10	▲14%
セグメント合計	売上高	3,000	3,000	—	—
	営業損益	210	220	+ 10	+5%

営業損益差異分析 基礎材料セグメント[2025年度見通し 11月公表 対 8月公表]



- 円安、銅価上昇織り込みにより、収益改善

	億円	2025年度	2025年度	前回比	
		8月公表	11月公表	差異	増減率
資源	売上高	-	-	-	-
	営業損益	460	530	+ 70	+15%
金属・リサイクル (金属R)	売上高	2,900	3,200	+ 300	+10%
	営業損益	130	190	+ 60	+46%
調整等	売上高	-	-	-	-
	営業損益	20	20	-	-
セグメント合計	売上高	2,900	3,200	+ 300	+10%
	営業損益	610	740	+ 130	+21%

2025年度見通し 連結バランスシート・キャッシュフロー/株主還元

■ 連結バランスシート

2025年3月末 (実績)		2026年3月末 (今回見通し)	
(億円)		(億円)	
現預金		現預金	
583	有利子負債	490	有利子負債
			3,180
その他負債		その他負債	
2,699		2,540	
その他資産		その他資産	
12,247		12,860	
親会社所有者 帰属持分		親会社所有者 帰属持分	
6,153		6,620	
非支配持分		非支配持分	
965		1,010	
ネット有利子負債	2,429		2,690



■ 連結キャッシュフロー

2025年度
見通し

(億円)	2025年度 見通し
営業キャッシュフロー	1,020
投資キャッシュフロー	▲ 940
フリーキャッシュフロー	80
財務キャッシュフロー	▲ 160
現金同等物の増減額	▲ 80
為替変動による影響等	▲ 10

ENEOSホールディングス(株)保有
当社株式について

今後、仮に更なる株式の放出
がある場合には、資産売却等
を含む調達資金による自社株
買いも選択肢の一つとして検
討していく

■ 株主還元

配当方針

連結配当性向 20%程度を
基本とした上で、当社の想
定対比で銅価が上昇した結
果として、ベース事業の利
益が上振れた分については、
その一部も株主に還元する
方針

	2025年 3月期	2026年3月期 (予定)	
1 株あたり 配当金 ※2	18円 ※1	8月公表時 18円	今回 21円
中間 6円		中間 6円	期末 15円
配当性向 ※2	24%	24%	25%

※1 2024年11月に実施した配当(850億円)は除く
※2 銅価上昇を反映

Appendix

半導体・情報通信分野に欠かせない先端素材をマーケットに供給するグローバルトップメーカー

事業・主力製品

高度な技術的差別化の実現により、グローバル競争優位性を持つ当社成長戦略のコア事業

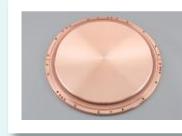
★生成AIサーバ関連

フォーカス事業

半導体材料

薄膜材料

半導体用ターゲット ☆



半導体ウエハにナノレベルの膜を形成するために必要な金属材料

インジウムリン
InP基板 ☆



光通信用の受発光素子材料

カドミウム・ジンク・テルル
CdZnTe基板



放射線・赤外線センサ素子に使用される単結晶基板

磁性材用ターゲット ☆



大容量ハードディスクドライブに膜を形成するために必要な金属材料

CVD⁴/ALD⁵プリカーサ材料



CVD/ALDによる薄膜形成に使用される金属原料

情報通信材料

機能材料

圧延銅箔



FPC（フレキシブルプリント基板）³に用いられる屈曲性に優れた金属箔

チタン銅 ☆



タツタ電線
電磁波シールドフィルム



強度・導電性・曲げ加工性に優れた合金材料
モバイル機器の回路を電磁波ノイズから保護する機能性フィルム

最終用途例

サーバ



ウェアラブル



スマートフォン



モビリティ
(xEV/ADAS)



銅、レアメタル（タンタル、チタンなど）のサプライチェーン強化を通じて、フォーカス事業の成長を支える

注1：富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」（2023年実績、AI系を除く半導体用ターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース）；注2：富士キメラ総研「2024 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」（2023年実績、FPC向けのみ、出荷数量ベース）；注3：FPC(Flexible Printed Circuits)：絶縁性を持ったベースフィルムと銅箔等の導電性金属を貼り合わせた基材に電気回路を形成した基板；注4：Chemical Vapor Deposition；注5：Atomic Layer Deposition

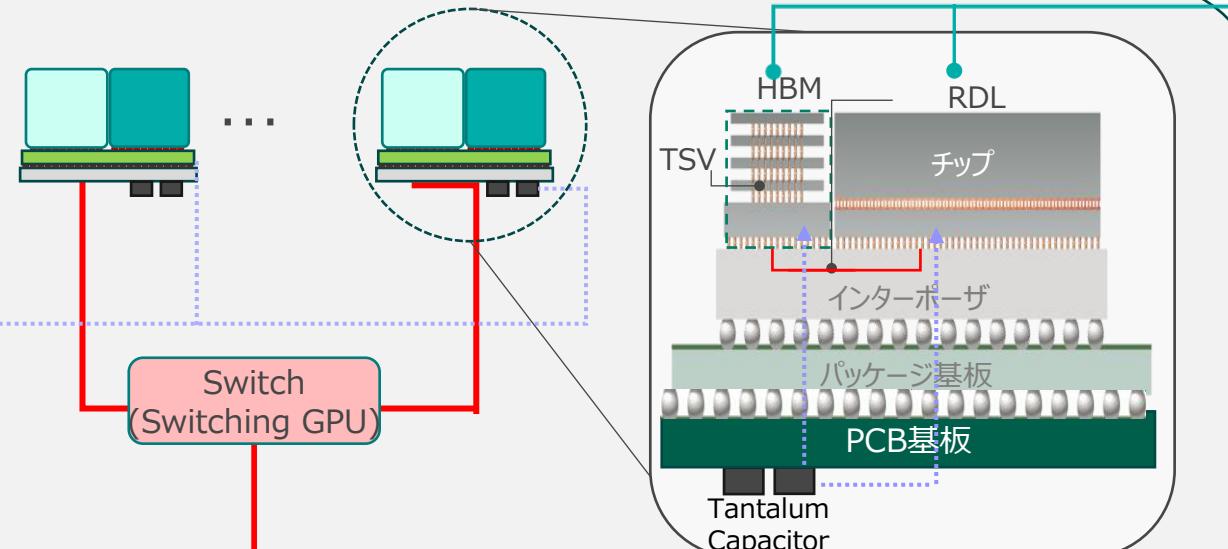
当社データセンター関連製品

半導体材料 機能材料

グローバルシェア

AIサーバ内の概要 (当社想定)

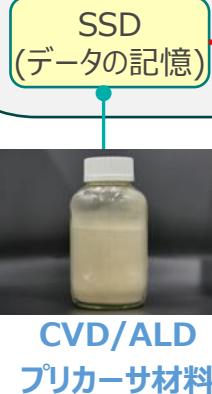
- 信号ライン
- 光ネットワーク
- 電力ライン



半導体用ターゲット



漏水センサ(タッタ電線)



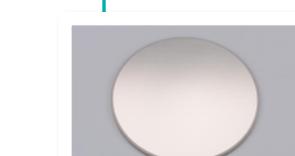
チタン銅
約60%*2



タンタル粉
約50%*3



InP基板
約40%*2



磁性材用ターゲット
約60%*2

*1: 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」（2023年実績、AI系を除く半導体用ターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース） *2: 当社推定 *3: 当社推定。スパッタリングターゲット向け含む

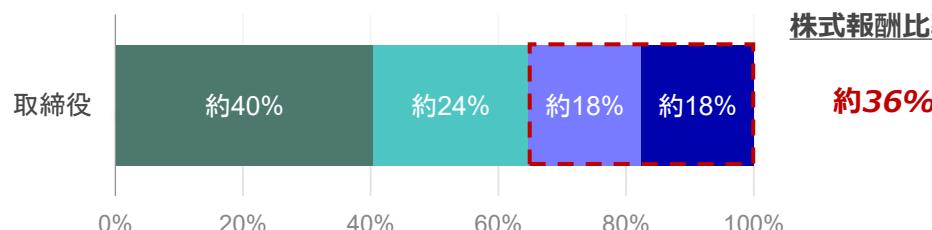
役員 株式報酬制度(RS信託)／従業員 株式給付信託(J-ESOP-RS) の導入

役員報酬制度の概要

- 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）及び執行役員については、固定報酬（現金報酬）、短期業績連動報酬（STI：現金報酬）及び長期業績連動報酬（LTI：株式報酬）で構成
 - ✓ 全体的に業績連動比率を高めつつ、各役位の職責に鑑み、役位に応じた段階的な変動
 - ✓ 株式報酬は、業績連動部分と固定部分で構成（譲渡制限を付す）
- 監査等委員でない社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成（監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員の協議により決定）
- 役員報酬制度とは別途、役員持株会を設立済みであり、各役員は相応の金額を拠出済み

当社役員報酬の構成比率

■ 固定(金銭) ■ STI業績連動(金銭) ■ LTI業績連動(株式) ■ LTI固定(株式)



■ 持株数(千株) (持株比率)

	2025年9月末	2025年6月末
役員持株会+株式報酬 (持株会保有数を記載)	241	234
従業員持株会+株式給付信託 (持株会保有数 + 給付信託の従業員付与株式数を記載)	2,026	1,920

従業員 株式給付信託の概要

- 一定の要件を満たした管理職従業員に対し株式を給付

- ✓ 業績・株価向上を目指した業務遂行を促し、ひいてはこれにともなう中長期的な企業価値の向上を図る（譲渡制限を付す）

■ トピックス（2025年度）

- 4月 インド現地法人を設立
- 5月 ひたちなか新工場（仮称）に隣接する工業用地の新規取得を決定
- 6月 豪州ミネラルサンド鉱床開発プロジェクト参画に向けた契約締結 — レアメタル資源の長期安定確保に向けて —
- 6月 金属・リサイクル事業の収益力強化に向けた方向性について
- 6月 次世代半導体の高性能化に不可欠な高純度CVD・ALD材料の供給体制を強化 —急速な成長を遂げる生成AIのさらなる進化に貢献—
- 7月 経済産業省による半導体用スパッタリングターゲットに係る供給確保計画の認定について
- 7月 結晶材料の増産に向けた設備投資の決定
- 9月 次世代半導体パッケージのコンソーシアム「JOINT3」に参画
- 9月 パナソニックグループとの使用済み家電からの銅資源循環スキームの共創を開始
- 9月 「データインフラ材料事業推進部」新設
- 9月 リサイクル原料の増処理に向けた設備投資の決定
- 10月 結晶材料の増産に向けた設備投資の追加の決定
- 10月 レーザー核融合スタートアップの株式会社EX-Fusionへの出資決定
- 11月 Alloyed社グループによる新型3Dプリント・マイクロタービンの開発・試験成功
- 11月 Copi PJ（豪州ミネラルサンド鉱床開発プロジェクト）の開発評価への参加を丸紅が決定
- 11月 パンパシフィック・カッパーと三菱マテリアルの銅精鉱の購入・電気銅等の販売に係る事業の統合に関する基本合意書を締結

■ フォーカス事業 ■ ベース事業

本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想、ターゲットその他の将来情報については、本資料の作成時点において、当社が入手できる情報をもとに、一定の前提に基づく当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢・市場環境、事業活動、他社との競争環境その他様々な要因等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

